

## 中小企業における「成長戦略」への期待について

—第157回全国中小企業景気動向調査(特別調査)にかかると詳細なデータ分析より—

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

品田 雄志

(キーワード) 中小企業、成長戦略、アベノミクス、設備投資、人手不足

(視 点)

近年の政府が実施してきた大胆な金融政策と機動的な財政政策を通じ、中小企業の業況は、バブル崩壊後の過去最高水準にまで回復しているようにみえるものの、その一方で、地方経済や中小企業には成長戦略の恩恵が十分に浸透していないとの見方もある。

そこで本稿では、信金中央金庫 地域・中小企業研究所が全国の信用金庫の協力を得て取りまとめている「全国中小企業景気動向調査」の2014年7～9月期調査(9月上旬実施)結果をもとに、中小企業における「成長戦略」への実感と期待についてあらためてデータ分析することとする。

(要 旨)

- 2014年9月上旬時点でのアベノミクスへの実感については、「実感している」が14.6%と、「実感していない」の56.7%を大きく下回った。ただ、アベノミクスの今後については「期待している」が30.2%と、現時点で実感はしていなくても、今後については期待しているとする企業が多くみられた。
- アベノミクスへの実感と期待については、地域間格差は比較的小さく、業種別や規模別でみたときの格差が比較的大きかった。円安や公共事業による恩恵を受けにくい業種や、経営規模の小さい企業では、実感、期待ともに小さい。今後は、これらの恩恵の受けにくい企業にも幅広く浸透させていくための政策が期待される。
- 中小企業が設備投資を積極化するための状況に関する問いについては、71.5%の企業が何らかの状況が整えば設備投資を開始すると回答した。また、「すでに積極化している」は2.9%となり、条件付で設備投資を実施する企業と合計すると74.3%となった。総じて、経営規模の大きい企業ほど、設備投資の実施意欲は高い。
- 人材の現況については、「人手が不足している」が35.8%と、全体の3分の1を占めた。業種別では建設業やサービス業などで、規模別では規模の大きい企業で人手不足の割合が高い。また、業況のいい企業ほど、賃金の引上げや正社員の採用を通じて人手不足を解消しようとする割合が高い。これら企業への支援を通じた、経済の好循環が期待される。

(注) 本稿は2014年11月28日時点のデータに基づき記述されている。

## はじめに

政府が実施してきた成長戦略への評価が揺れている。従来、大胆な金融政策と機動的な財政政策を通じて「実質GDP成長率、雇用情勢、設備投資等の指標を見ても、力強さを取り戻しつつあり、物価動向を見てもデフレ脱却に向けて着実に前進し始めている。<sup>(注)1</sup>」との見方が大勢であった(図表1)。現に、信金中央金庫 地域・中小企業研究所が実施している「全国中小企業景気動向調査(以下「本調査」という。)」では、2013年度以降、中小企業の業況は、業種、規模、地域を問わず回復し、バブル崩壊後の過去最高水準にまで回復している(図表2)。

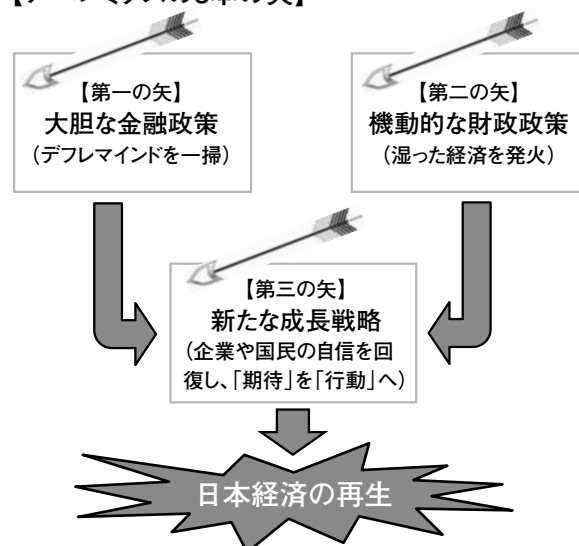
その一方で、本年4月の消費増税以降、一部の指標には悪化もみられ、11月17日に発表された2014年7-9月期GDP第1次速報では2四半期連続のマイナス成長となるなど、回復の継続に疑問符もつけられている。また、地方経済

や小規模企業においては、アベノミクスの恩恵が十分に浸透していない、との見方もある。

そこで今回は、地方経済や中小企業における現状を把握するため、地域・中小企業研究所が2014年9月上旬に実施した特別調査「中小企業における『成長戦略』への期待について」をもとに、中小企業におけるアベノミクスに対する実感と今後の期待について、あらためてデータ分析を試みた。

図表1 アベノミクスの概要

### 【アベノミクスの3本の矢】



### 【年表】

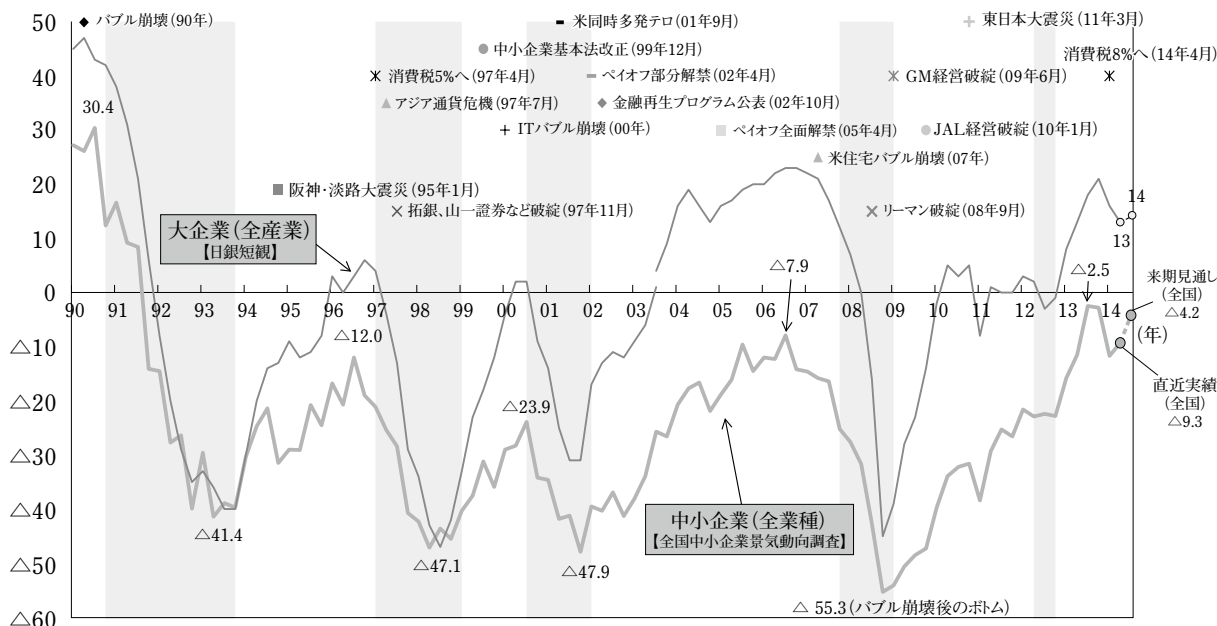
年月日	出来事
2012年12月26日	第2次安倍内閣発足
2013年6月14日	「日本再興戦略－JAPAN is BACK－」を閣議決定
2013年10月1日	日本経済再生本部が「成長戦略の当面の実行方針」を決定
2013年10月15日～12月8日	第185回国会 (産業競争力強化法など、9つの日本再興戦略関連法案が成立)
2014年1月20日	産業競争力会議が「成長戦略進化のための今後の検討方針」をまとめる
2014年1月24日	「産業競争力強化に関する実行計画」を閣議決定
2014年6月24日	「日本再興戦略」改訂2014を閣議決定
2014年11月17日	2014年7-9月期・GDP1次速報発表
2014年11月18日	安倍首相が衆議院解散を宣言

(備考) 首相官邸資料等より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注)1. 2014年6月24日「『日本再興戦略』改訂2014」より

図表2 中小企業および大企業の景況感の変遷

(D.I.)



- (備考) 1. 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』および信金中央金庫 地域・中小企業研究所『全国中小企業景気動向調査』等をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成  
 2. 標本数は約16,000社 (回答率は平均約90%)  
 3. シャドローは景気後退期。直近の景気の谷は12年10-12月期 (暫定)  
 4. 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』の結果は、震災前後での分割集計前の値

(参考) 業種別、規模別、地域別にみた景況感 (業況判断D.I.) の推移

		11.9	11.12	12.3	12.6	12.9	12.12	13.3	13.6	13.9	13.12	14.3	14.6	14.9	来期見通し
全 体		△29.3	△25.3	△26.6	△21.6	△22.9	△22.4	△22.8	△15.8	△11.5	△2.5	△2.8	△11.7	△9.3	△4.2
業種別	製 造 業	△25.7	△20.8	△24.2	△20.4	△22.8	△25.1	△27.1	△20.1	△15.7	△2.3	△2.5	△9.6	△6.8	△0.9
	卸 売 業	△32.4	△28.9	△31.4	△24.5	△28.2	△23.6	△28.8	△22.1	△16.5	△3.8	△6.5	△17.7	△14.8	△7.0
	小 売 業	△39.1	△37.1	△38.7	△33.6	△35.5	△34.6	△35.7	△26.8	△26.5	△22.0	△21.9	△32.5	△28.1	△21.4
	サービス業	△31.5	△26.6	△30.1	△18.5	△21.0	△21.7	△19.8	△14.0	△11.1	△7.7	△8.3	△14.2	△9.4	△7.4
	建 設 業	△25.8	△18.5	△16.7	△16.3	△11.1	△7.5	△5.1	△1.0	10.7	21.1	20.7	8.2	8.7	11.7
	不動産業	△19.7	△21.2	△13.7	△8.9	△9.6	△9.3	△1.6	8.3	6.8	7.1	9.8	2.3	△2.9	△0.6
規模別	1-4人	△40.7	△38.2	△39.6	△34.0	△34.9	△35.5	△33.5	△27.1	△25.5	△20.3	△21.2	△26.2	△23.8	△21.0
	5-9人	△31.6	△27.7	△27.9	△23.4	△24.2	△22.0	△22.9	△17.6	△11.3	△2.3	△2.8	△9.6	△8.3	△4.1
	10-19人	△26.4	△21.4	△22.8	△18.4	△18.0	△15.7	△16.3	△11.9	△5.2	8.2	5.9	△5.5	△2.8	3.5
	20-29人	△20.3	△15.2	△18.2	△11.9	△16.2	△12.8	△13.8	△5.1	△4.6	6.6	11.6	△1.7	△2.2	5.8
	30-39人	△19.9	△11.9	△12.7	△7.4	△9.1	△11.1	△10.8	△5.2	3.4	11.4	10.8	△1.8	3.2	8.1
	40-49人	△16.5	△9.5	△13.3	△6.4	△8.7	△10.3	△14.6	△5.6	△0.9	10.1	11.3	△5.0	4.1	12.4
	50-99人	△10.3	△8.7	△9.7	△4.3	△10.0	△10.6	△14.6	2.3	5.4	18.8	17.9	3.2	5.7	15.6
	100-199人	△3.6	2.9	3.0	△1.1	△5.2	△2.8	△11.6	△6.0	6.4	15.2	22.6	11.2	11.7	17.5
200-300人	△2.4	7.7	0.8	11.7	16.4	△13.1	△15.0	△4.1	4.9	23.3	24.6	12.4	18.5	24.6	
地域別	北 海 道	△20.5	△19.1	△28.4	△21.3	△12.8	△12.8	△21.1	△13.1	4.4	9.9	△8.6	△9.9	△0.2	△5.1
	東 北	△21.5	△13.5	△18.3	△11.6	△16.1	△12.1	△23.5	△17.1	△11.0	△2.7	△9.5	△19.6	△14.8	△10.9
	関 東	△28.1	△22.4	△25.9	△21.0	△22.7	△22.3	△27.6	△18.6	△13.8	1.8	△4.6	△14.1	△10.5	△3.3
	首 都 圏	△34.2	△30.6	△29.4	△23.2	△25.5	△26.8	△23.5	△18.3	△16.9	△11.7	△10.0	△10.9	△9.7	△6.8
	北 陸	△33.2	△26.4	△38.0	△29.3	△25.4	△29.8	△28.3	△17.5	△14.3	△1.9	△2.0	△11.7	△13.8	△7.3
	東 海	△30.4	△25.4	△19.6	△19.8	△20.6	△24.7	△24.2	△16.9	△10.6	△0.6	3.0	△15.5	△9.1	△3.8
	近 畿	△29.1	△26.1	△27.9	△22.3	△24.5	△23.9	△24.1	△13.9	△10.3	0.1	4.3	△9.5	△7.1	0.3
	中 国	△29.2	△27.7	△26.1	△25.5	△31.3	△23.4	△22.1	△10.4	△12.5	1.1	2.1	△12.8	△13.3	△1.6
	四 国	△28.1	△29.6	△25.9	△26.6	△28.3	△26.4	△26.8	△19.3	△18.3	△9.1	△4.5	△12.8	△18.5	△9.0
	九州北部	△22.4	△16.4	△21.8	△15.8	△16.9	△14.1	△13.8	△7.4	△2.8	9.6	11.9	△9.2	△10.8	4.2
南九州	△26.9	△19.6	△24.2	△19.9	△24.2	△13.0	△9.9	△12.1	△8.7	4.8	3.9	△7.7	△7.4	△2.3	

(備考) 『全国中小企業景気動向調査』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

## 1. 「全国中小企業景気動向調査」の概要

本調査は、地域・中小企業研究所が全国の信用金庫の協力の下、四半期ごとに取りまとめを行っている景気動向調査である（図表3）。本調査同様、全国規模で企業の景気動向を定点観測する代表的な調査に、日本銀行の「全国企業短期経済観測調査（以下「日銀短観」という。）」がある。日銀短観が資本金2,000万円以上の企業を対象とした全規模調査なのに対し、本調査は、原則として信用金庫の会員資格を有する従業員数300人以下の中小企業のみを対象とした調査となっている点に特徴がある。調査対象企業数は約16,000社で、中小企業を対象を限定した景気動向調査では国内最大規模のサンプル数を誇る。また、このうち従業員数20人未満の小規模企業がサンプル全体の70%以上を占めている。

本調査は、信用金庫営業店の職員が調査員となって行う「面接聞き取り調査」を基本としており、毎四半期固定した項目で定点観測を行う景気動向調査と、経済金融情勢や社会の構造的な変化に応じて毎四半期異なるテーマを設定して行う特別調査からなっている。このうち特別調査では、後継者問題やインターネットの活用など、個別企業の状況や課題に関するテーマのほか、デフレや円高、消費税率引上げといった日本経済全般に関わるテーマなどについて、主に中小企業の“経営”を切り口にした設問で調査している。

以下、2014年7～9月期における本調査の特別調査「中小企業における『成長戦略』への期待について」の調査結果（調査時点は2014年9月上旬）をデータの面から再検証し、「アベノミクス」への実感や期待感、設備投資意欲、人材の現況と対応状況などについて分析を試みた<sup>(注)2</sup>。

図表3 「全国中小企業景気動向調査」概要

調査方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査</li> <li>景気動向調査（定例調査項目）と併せて、四半期ごとに異なるテーマで特別調査（信用金庫や中小企業に関する調査）を実施</li> </ul>
調査回数	<ul style="list-style-type: none"> <li>年4回（四半期ごとに実施：3、6、9、12月初旬）</li> <li>2014年7～9月期調査で第157回を数える</li> </ul>
標本	<ul style="list-style-type: none"> <li>信用金庫の顧客約16,000社（毎回の有効回答率約90%）</li> <li>従業員数300人未満の企業が対象（うち、約70%が20人未満の企業）</li> <li>日本銀行「全国企業短期経済観測調査（日銀短観）」であまりカバーされていない規模の企業が対象</li> </ul>
分析方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析</li> <li>製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の6業種</li> </ul>
結果公表	<ul style="list-style-type: none"> <li>プレス発表（日銀記者クラブ、内閣府経済研究会）</li> <li>「中小企業景況レポート」（発行部数約85,000部）</li> <li>信金中金月報 （いずれも当研究所HPにて資料を公表）</li> </ul>

（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注)2. 景気動向調査および特別調査の詳細な数値については、2014年9月29日発行の『速報版 中小企業景況レポートhttp://www.scbri.jp/PDFtyuusyoukigyou/release/release157.pdf』に掲載している。

## 2. アベノミクスへの実感と期待感

現時点でのアベノミクスへの実感については、「実感している」が14.6%と、「実感していない」の56.7%を大きく下回った。ただ、アベノミクスの今後については「期待している」が30.2%と、現時点で実感はしていても、今後については期待しているとする企業が多くみられた（図表4）。

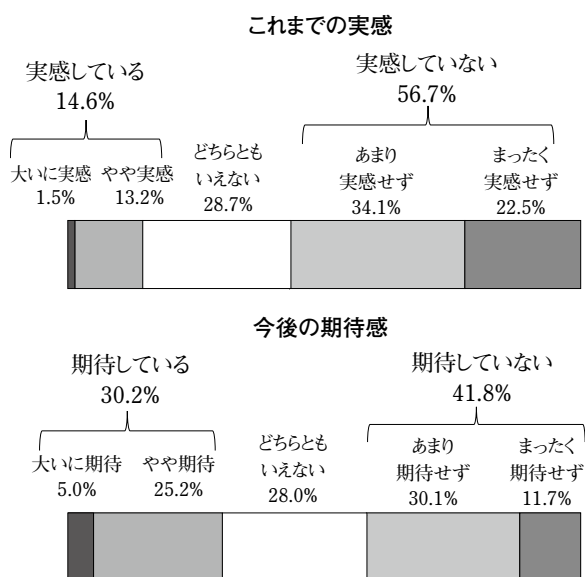
この結果について、業況を切り口をしてクロス分析を行ったところ、業況がよい中小企業ほどアベノミクスへの実感、期待とも高い傾向がみられており、明確な関連性がみられた。ただし、業況の悪い中小企業でも2割程度がアベノミクスに期待していると回答しており、一部の業況の悪い中小企業においても相応に期待されていることがうかがえた（図表5）。

次に業種別にみると、建設業では「実感している」が25.2%、「期待している」が41.5%と、

他の業種を大きく上回っている。対して、小売業では「実感している」が8.2%、「期待している」が21.4%に過ぎず、サービス業でもそれぞれ10.5%と26.1%にとどまる（図表6）。アベノミクスの第2の矢である「機動的な財政政策」が建設業に大きなプラスの影響を与えてきた一方で、他の業種への波及は道半ばとみられ、結果として一定の業種間格差が生じている。

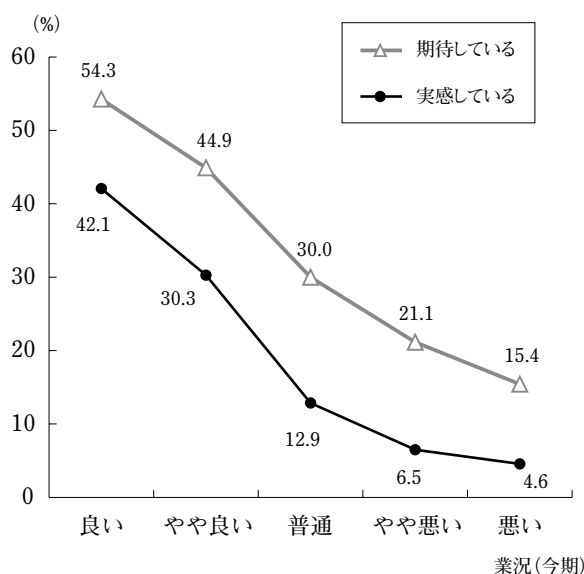
また、それぞれの業種内でも格差が生じている。総じて、第1の矢である「大胆な金融緩和」による円安の好影響を受けやすい業種や、第2の矢である「機動的な財政政策」による公共事業増加の影響を受けやすい業種では、アベノミクスへの実感、期待ともに高い。具体的には、製造業では一般機械器具や窯業・土石製品、輸送用機械器具など、卸売業では建築材料、機械器具などである。また、外国人観光客などの増加を反映し、旅館業でも実感、期待ともに高い。対して、飲食

図表4 アベノミクスへの実感と期待感



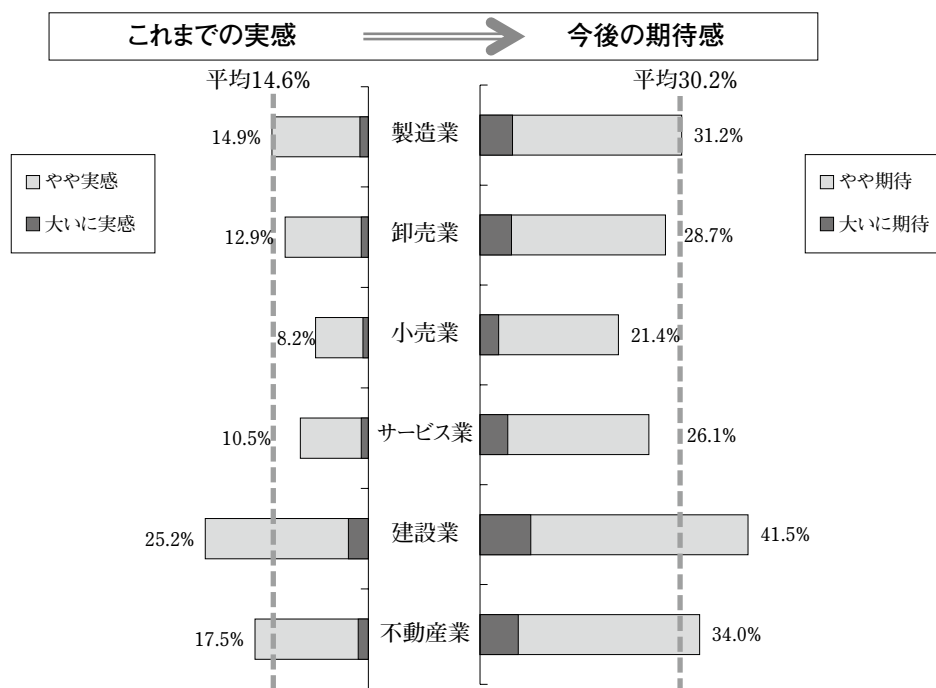
(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表5 アベノミクスへの実感と期待感



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表6 アベノミクスへの実感と期待感（業種別）



(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成  
 2. 各業種の横の数値は、「これまでの実感」については「大いに実感」「やや実感」の合計、「今後の期待感」については「大いに期待」「やや期待」の合計

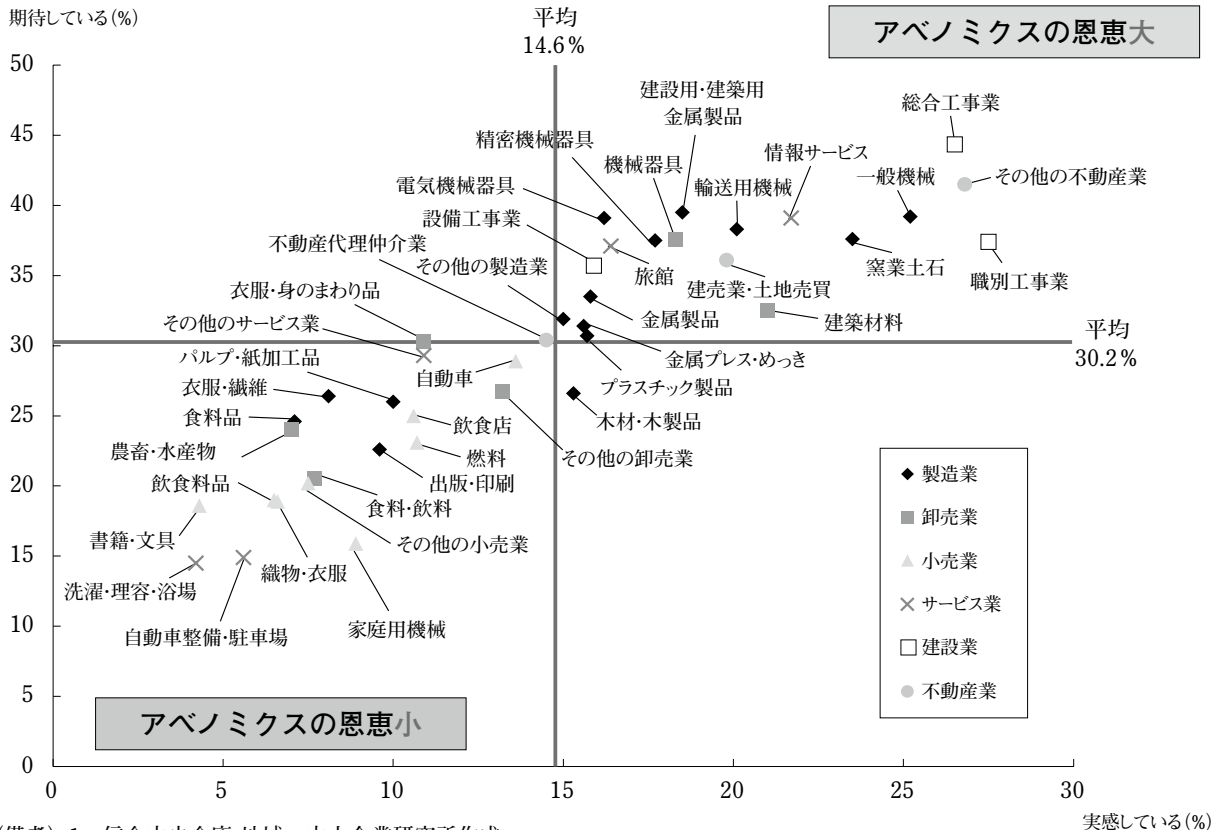
料品や衣料品など、円安による悪影響を受けやすい業種では、アベノミクスへの実感、期待ともに低くなっている（図表7）。建設業でも、総合工事業（土木や舗装など）や職別工事業（大工や鉄骨など）では実感、期待とも高い一方で、設備工事業（電気工事など）では平均をやや上回る程度にとどまっている。

次に規模別では、おおむね規模が大きいほど実感、期待とも高い結果となった（図表8）。とりわけ、50人以上の規模階層では、実感が軒並み平均の倍近くに達し、期待も50%近くに達している。対して、10人未満の規模階層では、実感、期待とも平均を大きく下回っている。経営規模の小さい企業では、業況の回復に遅れがみられることもあり、アベノミク

スの実感、期待ともに弱いものとなっている。

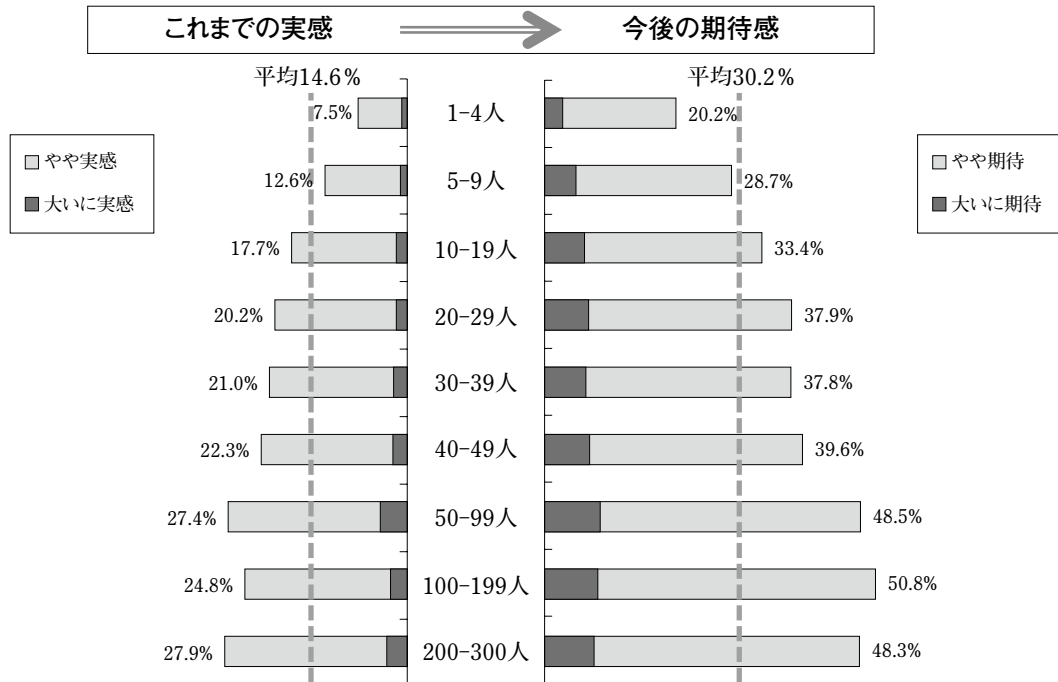
最後に地域別にみると、関東、北陸、東海、近畿で実感、期待ともに平均を上回る一方、東北、首都圏、四国、九州南部ではともに平均を下回っており、地域間でやや格差がみられる（図表9）。ただし、地域別の差は、業種別や規模別の差と比較すると大きくない。また、首都圏では、調査対象企業に小規模な小売業やサービス業等の占めるウエイトの高いことが、全国平均を下回っている要因になっている。これらを踏まえると、巷間言われている「アベノミクスは都市部にのみ恩恵があり、地方には波及していない」との構図で単純に捉えることはできないことに留意する必要があるようだ。

図表7 アベノミクスへの実感と期待感（業種別・小分類）



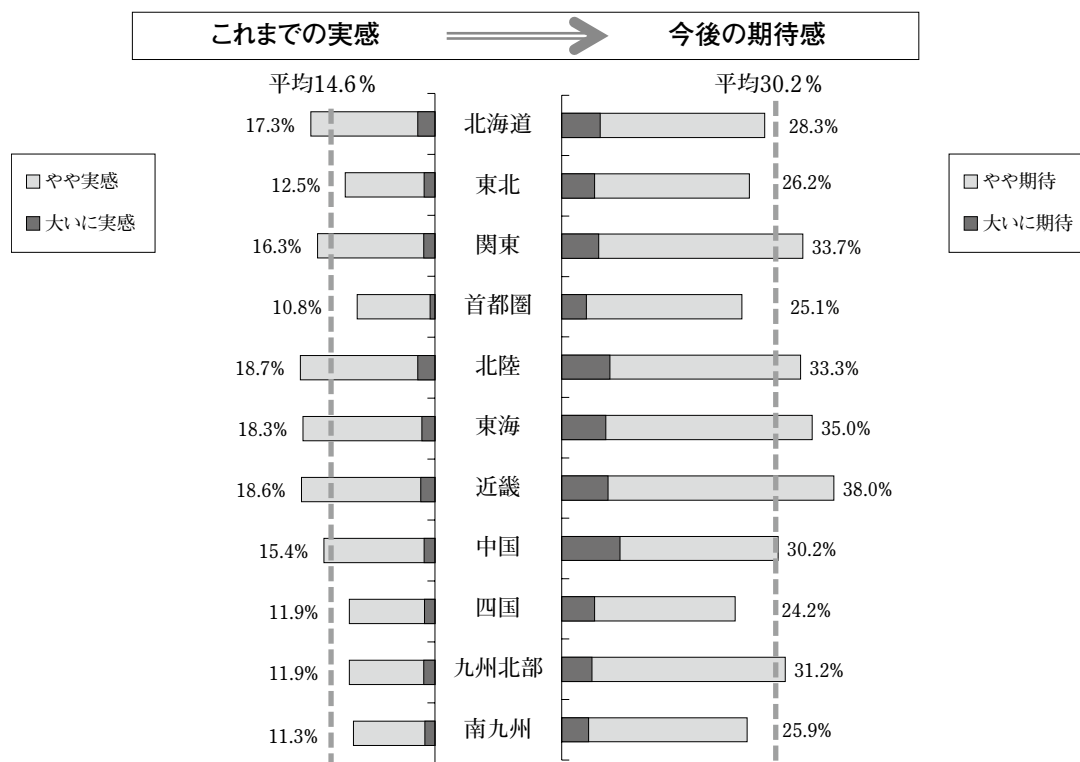
(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成  
2. 6業種内の小分類69について、サンプル数が100以上ある40を対象とした。  
3. 各業種の下の数値は、左が実感、右が期待 (%)

図表8 アベノミクスへの実感と期待感（規模別）



(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成  
2. 各規模の横の数値は、「これまでの実感」については「大いに実感」「やや実感」の合計、「今後の期待感」については「大いに期待」「やや期待」の合計

図表9 アベノミクスへの実感と期待感（地域別）



(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成  
 2. 各地域の横の数値は、「これまでの実感」については「大いに実感」「やや実感」の合計、「今後の期待感」については「大いに期待」「やや期待」の合計

これらの結果から、アベノミクスへの実感と期待については、地域間格差は比較的小さく、むしろ業種別や規模別でみたときの格差が比較的大きいことがわかる。円安や公共事業による恩恵を受けにくい業種や、経営規模の小さい企業では、実感、期待ともに小さい。今後は、これらの企業に対して、アベノミクスの効果を幅広く浸透していくための政策の重要性が一段と高まろう。本年6月に成立した「小規模企業振興基本法」や、同法成立を受けて10月に策定された「小規模企業振興基本計画」などが小規模企業の発展に資することが期待される。

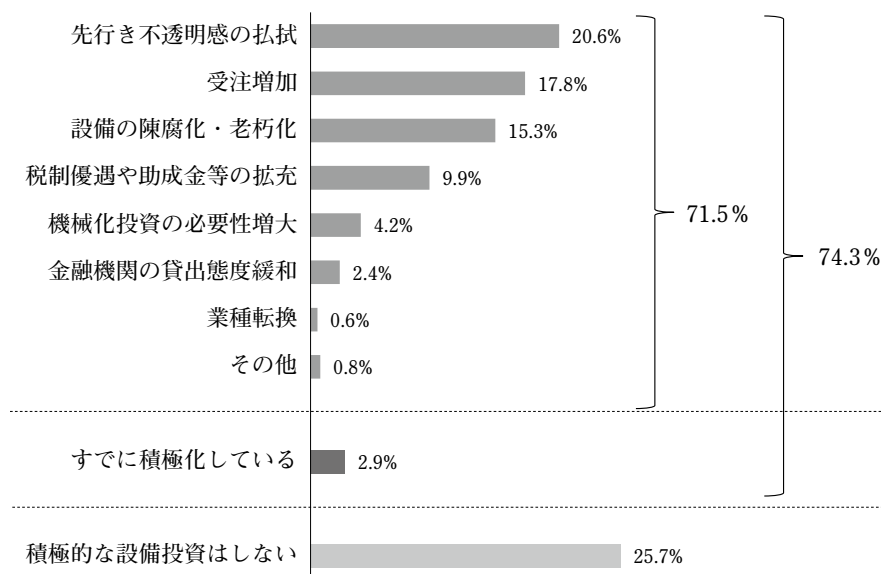
### 3. 積極的な設備投資を開始する状況とは

政府は、成長戦略の中で企業の設備投資を促している。中小企業が収益力を高めていくためには、積極的な設備投資は不可欠である。

また、地元とともにある信用金庫にとっては、拠って立つ営業地域を活性化するためにも、地域企業の設備投資による生産性の向上は欠かせない。営業面においては、業容を拡大していく優良企業を取り込んでいくためにも、中小企業の設備投資動向を注視する必要がある。このため、今回の調査では、中小企



図表10 積極的な設備投資を開始する状況



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

業が設備投資を積極化するための状況についても調査した。

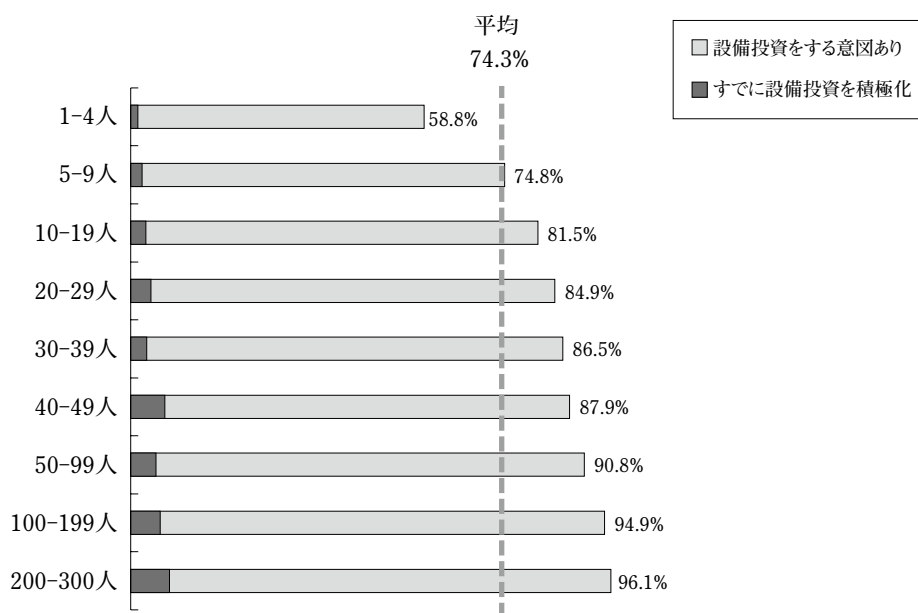
結果は、71.5%の企業が何らかの状況が整えば設備投資を開始すると回答した(図表10)。内訳としては、「先行き不透明感の払拭(20.6%)」が最も高かった。足元の業況こそバブル崩壊後の過去最高水準ではあるものの、まだまだ先行きには不透明感を感じている企業が多いことがうかがえる。以下、「受注増加(17.8%)」と回答した企業は比較的業況の悪い企業に多く、足もとの売上が伸び悩んでいるために設備投資に踏み切れない企業も一定割合でいることがわかる。また、「すでに積極化している」は2.9%となり、条件付で設備投資を実施する企業と合計すると74.3%となった。対して、「積極的な設備投

資はしない」は25.7%となった。

規模別にみると、50人以上の規模区分では、「すでに積極化している」と合わせて9割以上の企業が何らかの状況が整えば設備投資を開始すると回答している。総じて、規模が大きいほど設備投資に意欲的であることがうかがえよう(図表11)。

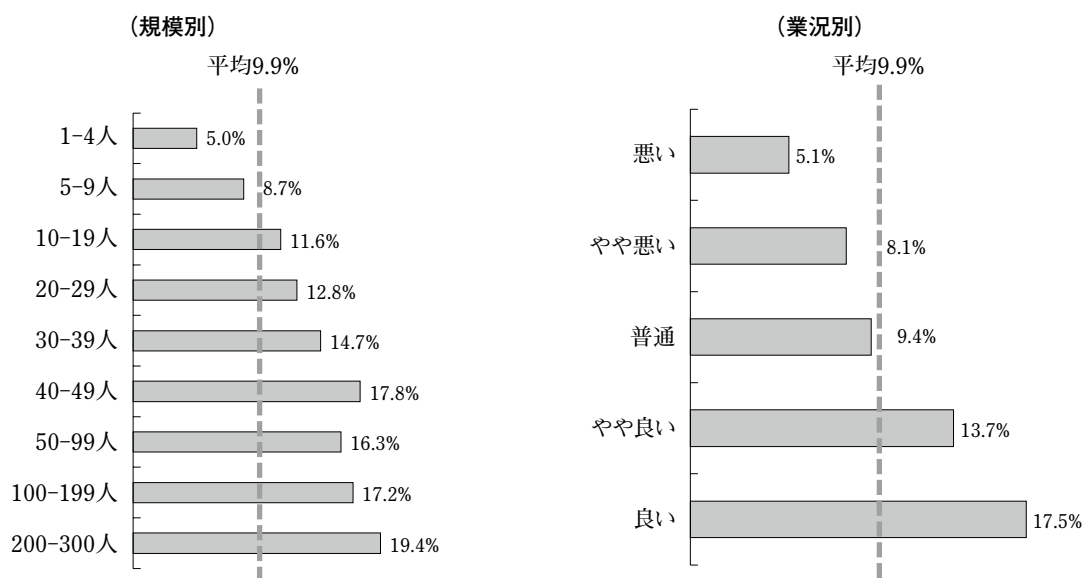
また、設備投資を開始するための状況の内訳をみると、業況がよく規模の大きいいわゆる優良企業の間で、「税制優遇や助成金等の拡充」の比率が高くなっている(図表12)。信用金庫は、これらの企業に対するアプローチの手段を増やしていくために、国や地方公共団体が実施しているさまざまな中小企業支援策を詳細に把握し、適切に利用を勧奨していくことが今後もますます重要となっていく。

図表11 設備投資の開始意欲（規模別）



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表12 設備投資の開始のために「税制優遇や助成金等の拡充」が必要と回答した企業の割合



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

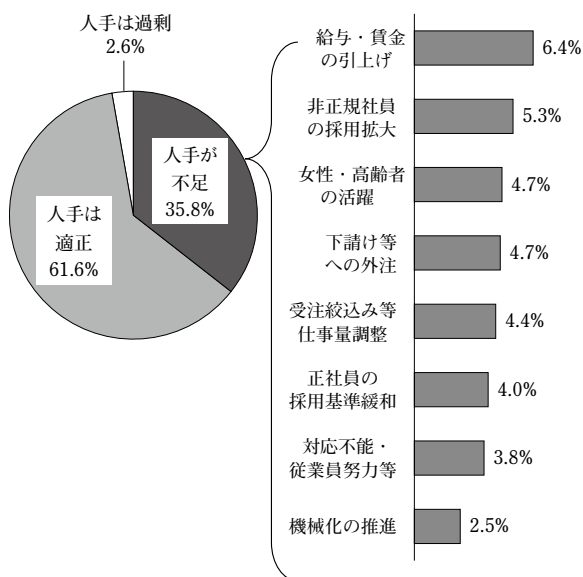
#### 4. 人材の現況と対応状況

人材の現況については、「人手が不足している」が35.8%と、全体の3分の1を占めた。対して、「人手は適正」が61.6%となり、「人手は過剰」は2.6%にとどまった。人手不足への対応

については、「給与・賃金の引上げ」が6.4%と最も高く、以下、「非正規社員の採用拡大(5.3%)」、「女性・高齢者の活躍(4.7%)」が続いた(図表13)。

業種別に人手不足の割合をみると、建設業(57.2%)、サービス業(38.9%)が平均を上

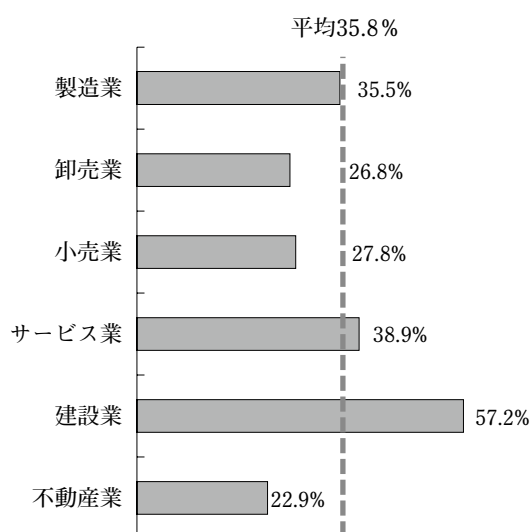
図表13 人材の現況と対応状況



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

回った。対して、不動産業 (22.9%)、卸売業 (26.8%)、小売業 (27.8%) では、平均を下回った (図表14)。業種内の小分類別にみると、建設業では総合工事、職別工事、設備工事のすべてで過半数の企業が人手不足と回答してお

図表14 人手不足と回答した企業の割合 (業種別)

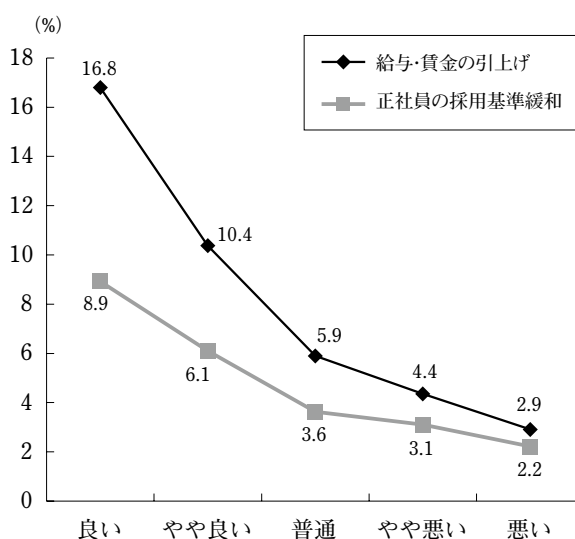


(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

り、人手不足の状況が広範に広がっていることがうかがえる。その他の業種ではサービス業の旅館業で過半数の企業が人手不足と回答していた。また、規模別では、規模の大きい企業ほど人手不足と回答した割合が高く、とりわけ40人以上の規模階層では、軒並み過半数の企業で人手不足の状況となった。

業況別にクロス分析を実施したところ、業況のいい企業ほど、人手不足と回答する割合が高かった。とりわけ、人手不足の対応として「給与・賃金の引上げ」や「正社員の採用基準緩和」をあげる企業は、業況のよい企業に集中している (図表15)。このことから、給与の引上げや雇用の質の改善によって経済の好循環を達成するためには、中小企業の業況改善が大きなカギを握っていることが改めて確認できよう。

図表15 「給与引上げ」「正社員登用」で対応する企業の割合 (業況別)



(備考) 1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成  
2. 「人手不足」と回答した企業が対象

## おわりに

今回の分析結果からは、アベノミクスへの実感以上に期待が広がっていること、業況のいい企業の間では着実に賃金改善や正社員登用など、質・量ともに雇用の改善が進んでいることが明らかになった。日本経済が好循環を達成するためには、地域経済を裾野から支える中小企業の業況改善が欠かせない。信用金庫は、国や地方公共団体、他の認定支援機関等と連携し、中小企業を支援していくことがますます求められているといえよう。

本稿では、地域・中小企業研究所が全国の

信用金庫の協力により取りまとめた「全国中小企業景気動向調査」の結果をデータの一段と深掘りする形で、中小企業における「成長戦略」への期待などについて探ってみた。全国の信用金庫によって集められた14,000件以上の回答は、中小企業・小規模事業者の経営実態を把握するにあたっては“宝の山”と考えられる。今後、毎四半期ごとに実施する特別調査については、適宜、より詳細なデータ分析を行っていくことで、調査にご協力いただいた中小企業ならびに信用金庫に対してあらためて情報を還元する形でその実態を広く発信していきたいと考えている。